2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年５月14日

上場会社名　グローカルマーケティング株式会社　　上場取引所　東
コード番号　266A　　URL　https://glocal-marketing.jp/
代表者（役職名）　代表取締役CEO　　（氏名）　今井 進太郎
問合せ先責任者（役職名）　取締役CFO兼 経営企画部長　　（氏名）　遠藤 頌太　　TEL 0258-89-6221
定時株主総会開催予定日　2026年６月26日　　配当支払開始予定日　―
発行者情報提出予定日　2026年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年３月期の業績（2025年４月１日～2026年３月31日）

（１）経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期	387	6.5	4	△31.6	5	△15.9	11	213.6
2025年３月期	364	16.5	6	200.4	6	209.6	3	392.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2026年３月期	39.48	―	25.2	3.2	1.2
2025年３月期	12.59	―	9.6	3.8	1.9

（注）１．当社は、2024年６月25日付で、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。
２．2025年３月期および2026年３月期においては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年３月期	177	51	29.1	176.36
2025年３月期	155	40	25.8	136.87

（参考）自己資本　　2026年３月期　51百万円　　2025年３月期　40百万円

（注）当社は、2024年６月25日付で、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産を算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年３月期	△7	△11	3	48
2025年３月期	△8	△3	△18	63

２．配当の状況

	年間配当金			配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2025年３月期	0.00	0.00	0.00	―	―	―
2026年３月期	0.00	0.00	0.00	―	―	―
2027年３月期(予想)	―	―	―		―	

（注）2027年３月期の中間及び期末の配当金額は未定であります。

３．2027 年３月期の業績予想（2026 年４月１日～2027 年３月 31 日）

（%表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	480	23.7	20	319.2	19	251.7	13	12.4	44.37

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ：無

② ①以外の会計方針の変更 ：無

③ 会計上の見積りの変更 ：無

④ 修正再表示 ：無

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年３月期	293,000 株	2025 年３月期	293,000 株
② 期末自己株式数	2026 年３月期	－株	2025 年３月期	－株
③ 期中平均株式数	2026 年３月期	293,000 株	2025 年３月期	293,000 株

（注）当社は、2024 年６月 25 日付で、普通株式１株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 2
（１）当期の経営成績の概況 2
（２）当期の財政状態の概況 2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 3
（４）今後の見通し 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 4
３．財務諸表及び主な注記 5
（１）貸借対照表 5
（２）損益計算書 7
（３）株主資本等変動計算書 8
（４）キャッシュ・フロー計算書 9
（５）財務諸表に関する注記事項 10
（継続企業の前提に関する注記） 10
（持分法損益等） 10
（セグメント情報） 10
（１株当たり情報） 10
（重要な後発事象） 10

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、社会経済活動の正常化が定着し緩やかな回復基調にあるものの、長期化するインフレや為替の変動、地政学的リスクなどの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような環境下において、中小企業を取り巻く経営環境は、原材料費やエネルギー価格の高止まり、さらには深刻さを増す構造的な人手不足により、引き続き厳しい状況に置かれています。

当社の主要な顧客層においても、多くの中小企業・小規模事業者が事業継続と成長に向けた変革を迫られています。持続的な成長を目指す上で、付加価値の向上や生産性の改善は喫緊の課題であり、当社が注力する「地域事業者を中心とした経営支援」へのニーズは依然として高い水準で推移しております。

特に、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進は、もはや選択肢ではなく必須の取り組みとなっています。生成 AI をはじめとするテクノロジーの急速な普及は、業務効率化や新たなビジネスモデル構築の可能性を広げていますが、自社に最適な形での導入・活用には専門的な知見が求められます。こういった背景から、単なるツール導入に留まらず、組織全体のデジタル化を牽引する伴走型の支援に対する期待は一層高まっています。

加えて、労働力不足は地域の中小企業にとって事業存続に関わる最重要課題です。人材の獲得競争が激化する中、従来の採用手法の見直しや企業の魅力向上、情報発信力の強化が不可欠となっています。また、採用した人材の定着・育成、従業員エンゲージメントの向上といった人的資本経営の観点での取り組みも求められており、当社に対するコンサルティング支援の需要は質・量ともに拡大し続けております。

当社は、これらの複合的な経営課題に対し、「マーケティング支援」、「人材採用・育成支援」、「デジタル業務効率化支援」の三本柱を通じて伴走型の支援を提供し、地域経済の活性化に貢献して参りました。

また、商工会・商工会議所などの経営支援機関との連携も引き続き強化しており、各種セミナー・研修を通じた中小企業への啓発活動や全国展開の動きも継続しております。

これらの結果、当期の業績は、売上高 387,972 千円（前期売上高 364,327 千円、前期比 6.5%増）となりました。一方で、今後の持続的な事業成長を見据えた人員体制の強化による給与手当・採用費の増加等により、営業利益は 4,771 千円（前期営業利益 6,974 千円、前期比 31.6%減）、経常利益は 5,402 千円（前期経常利益 6,427 千円、前期比 15.9%減）、当期純利益は 11,568 千円（前期当期純利益 3,688 千円、前期比 213.6%増）となりました。

なお、当社は、中小企業向け経営コンサルティング事業部門の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は142,075千円で、前事業年度末133,197千円に比べ8,878千円増加しております。主な要因は、現金及び預金15,363千円の減少、売掛金21,111千円の増加等によるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は35,417千円で、前事業年度末22,361千円に比べ13,055千円増加しております。主な要因は、建物146千円、ソフトウエア437千円の減少、繰延税金資産7,285千円、工具、器具及び備品2,842千円の増加等によるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は77,743千円で、前事業年度末74,896千円に比べ2,846千円増加しております。主な要因は、短期借入金5,000千円、預り金230千円の減少、買掛金372千円、１年内返済予定の長期借入金2,028千円、未払金1,035千円、未払費用2,050千円、賞与引当金2,695千円の増加等によるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は48,076千円で、前事業年度末40,557千円に比べ7,519千円増加しております。要因は、長期借入金6,958千円、退職給付引当金561千円の増加によるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は51,672千円で、前事業年度末40,104千円に比べ11,568千円増加しております。要因は、利益剰余金11,568千円の増加によるものです。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は48,061千円で、前事業年度末63,424千円に比べ15,363千円減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は7,758千円（前期は8,870千円の支出）となりました。主な減少要因は売上債権及び契約資産の増加20,983千円、前払費用の増加1,319千円、預り金の減少230千円等であり、主な増加要因は税引前当期純利益4,802千円、賞与引当金の増加2,695千円、未払金の増加917千円、未払費用の増加2,050千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11,591千円（前期は3,413千円の支出）となりました。主な減少要因は、固定資産の取得による支出8,279千円、敷金及び保証金の差入による支出2,952千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,986千円（前期は18,998千円の支出）となりました。これは短期借入金の返済による支出5,000千円、長期借入れによる収入10,000千円、長期借入金の返済による支出1,014千円によるものであります。

（４）今後の見通し

今後の国内経済は、緩やかな回復が期待される一方、世界的なインフレの長期化や地政学的なリスク、さらなる物価高騰など、不確実性の高い状況が続くと予想されます。地域経済においても、人手不足の深刻化やコスト増加による利益圧迫などが懸念され、中小企業にとっては引き続き変革が求められる経営環境となります。

このような外部環境のもと、当社は引き続き地域の中小企業の持続的成長に向けて、「マーケティング支援サービス」、「人材採用・育成支援サービス」、「デジタル業務効率化支援サービス」を中心としたコンサルティング事業を提供して参ります。特に注力すべき分野として、以下の取り組みを強化します。

第一に、生成AIをはじめとする先端技術の実用的な活用支援です。単なる技術導入にとどまらず、各企業の業態や規模に応じてカスタマイズされたデジタル戦略の策定から実装までを一貫してサポートし、中小企業が現場で実践できるということを重視した支援を行うことで、生産性向上と競争力強化を実現します。

第二に、人材不足時代における採用力・定着力の強化支援です。企業理念や価値観の明確化、魅力的な職場環境の構築、多様な働き方に対応した制度設計など、「選ばれる企業」となるための総合的なコンサルティングを展開して参ります。

第三に、地域特性を活かした独自のマーケティング戦略の構築支援です。全国一律の手法ではなく、各地域の特性や強みを最大限に引き出す差別化戦略の策定を支援し、地域に根差した持続可能なビジネスモデルの確立をサポートして参ります。

これらの取り組みを、顧客企業の経営課題やニーズに合わせたセミナー・研修の実施、伴走型のコンサルティングサービスの提供、効果的なクリエイティブ制作という形で実現して参ります。また、地域社会に貢献する新潟県子育て家庭支援事業（トキっ子くらぶ事業）を推進して参ります。

当期において実施した人員体制の強化等を活かし、質の高いコンサルティングサービスを提供することで、地域の中小企業の「課題解決のパートナー」としての地位をより強固なものとし、持続的な成長と収益力の強化を図って参ります。

2027年３月期の通期業績予想につきましては、売上高480,000千円（前期比23.7%増）、営業利益20,000千円（前期比319.2%増）、経常利益19,000千円（前期比251.7%増）、当期純利益13,000千円（前期比12.4%増）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

３．財務諸表及び主な注記

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,424	48,061
売掛金	66,859	87,971
契約資産	202	74
仕掛品	292	177
原材料及び貯蔵品	683	968
前渡金	233	869
前払費用	1,896	3,215
その他	3	871
貸倒引当金	△398	△132
流動資産合計	133,197	142,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,280	2,134
工具、器具及び備品	3,411	6,253
有形固定資産合計	5,692	8,388
無形固定資産		
ソフトウエア	2,598	2,161
無形固定資産合計	2,598	2,161
投資その他の資産		
長期前払費用	38	237
繰延税金資産	13,684	20,969
破産更生債権	－	290
その他	348	3,660
貸倒引当金	－	△290
投資その他の資産合計	14,070	24,867
固定資産合計	22,361	35,417
資産合計	155,558	177,492

（単位：千円）

	前事業年度 （2025年３月31日）	当事業年度 （2026年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,684	6,056
短期借入金	20,000	15,000
１年内返済予定の長期借入金	－	2,028
未払金	4,583	5,619
未払費用	16,221	18,271
未払法人税等	519	519
未払消費税等	8,494	8,111
契約負債	5,246	4,925
預り金	4,066	3,835
賞与引当金	10,079	12,775
移転損失引当金	－	600
その他	0	－
流動負債合計	74,896	77,743
固定負債		
長期借入金	40,000	46,958
退職給付引当金	557	1,118
固定負債合計	40,557	48,076
負債合計	115,454	125,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	3,910	3,910
資本剰余金合計	3,910	3,910
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△13,805	△2,237
利益剰余金合計	△13,805	△2,237
株主資本合計	40,104	51,672
純資産合計	40,104	51,672
負債純資産合計	155,558	177,492

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024 年４月１日 至　2025 年３月 31 日）	当事業年度 （自　2025 年４月１日 至　2026 年３月 31 日）
売上高	364,327	387,972
売上原価	176,626	188,359
売上総利益	187,700	199,612
販売費及び一般管理費	180,725	194,841
営業利益	6,974	4,771
営業外収益		
受取利息	31	88
補助金収入	－	377
生命保険解約返戻金	－	415
その他	231	296
営業外収益合計	262	1,178
営業外費用		
支払利息	810	545
その他	－	1
営業外費用合計	810	546
経常利益	6,427	5,402
特別損失		
移転損失引当金繰入額	－	600
特別損失合計	－	600
税引前当期純利益	6,427	4,802
法人税、住民税及び事業税	519	519
法人税等調整額	2,219	△7,285
法人税等合計	2,738	△6,765
当期純利益	3,688	11,568

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024 年４月１日　至　2025 年３月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000	3,910	3,910	△17,494	△17,494	36,415	36,415
当期変動額							
当期純利益				3,688	3,688	3,688	3,688
当期変動額合計	－	－	－	3,688	3,688	3,688	3,688
当期末残高	50,000	3,910	3,910	△13,805	△13,805	40,104	40,104

当事業年度（自　2025 年４月１日　至　2026 年３月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000	3,910	3,910	△13,805	△13,805	40,104	40,104
当期変動額							
当期純利益				11,568	11,568	11,568	11,568
当期変動額合計	－	－	－	11,568	11,568	11,568	11,568
当期末残高	50,000	3,910	3,910	△2,237	△2,237	51,672	51,672

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	6,427	4,802
受取利息	△31	△88
支払利息	810	545
補助金収入	－	△377
減価償却費	3,945	6,138
貸倒引当金の増減額（△は減少）	55	24
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,202	2,695
移転損失引当金の増減額（△は減少）	－	600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	83	561
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△9,456	△20,983
仕掛品の増減額（△は増加）	136	115
貯蔵品の増減額（△は増加）	335	△284
前渡金の増減額（△は増加）	△230	△635
前払費用の増減額（△は増加）	△640	△1,319
長期前払費用の増減額（△は増加）	42	△199
買掛金の増減額（△は減少）	△5,995	372
未払金の増減額（△は減少）	△3,053	917
未払費用の増減額（△は減少）	1,567	2,050
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,090	△382
契約負債の増減額（△は減少）	743	△321
預り金の増減額（△は減少）	552	△230
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	△290
その他	△7	△871
小計	△7,605	△7,162
利息の受取額	31	88
利息の支払額	△847	△545
補助金の受取額	－	377
法人税等の支払額	△449	△519
法人税等の還付額	0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,870	△7,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,413	△8,279
敷金及び保証金の差入による支出	－	△2,952
その他	－	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,413	△11,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△18,998	△5,000
長期借入れによる収入	－	10,000
長期借入金の返済による支出	－	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,998	3,986
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31,281	△15,363
現金及び現金同等物の期首残高	94,706	63,424
現金及び現金同等物の期末残高	63,424	48,061

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
該当事項はありません。

（セグメント情報）
当社は、中小企業向け経営コンサルティング事業部門の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
	円　　銭	円　　銭
１株当たり純資産額	136.87	176.36
１株当たり当期純利益	12.59	39.48

（注）１．前事業年度および当事業年度においては、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は記載しておりません。

２．当社は、2024年６月25日付で、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自　2024年４月１日 至　2025年３月31日）	当事業年度 （自　2025年４月１日 至　2026年３月31日）
当期純利益（千円）	3,688	11,568
普通株式に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,688	11,568
普通株式の期中平均株式数（株）	293,000	293,000

（重要な後発事象）
該当事項はありません。